

平成23年行政事業レビューシート(外務省)

事業名	安否確認・情報共有システム関係費	担当部局庁	領事局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始	担当課室	海外邦人安全課	課長 一方井 克哉				
会計区分	一般会計	施策名	IV-2 海外邦人の安全確保に向けた取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第9項	関係する計画、通知等	大規模緊急事態における対応					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本システムは、大規模災害などの発生時に邦人の安否情報を蓄積・管理し、効率的に安否照会作業が行えるよう、被照会者に関する情報をインターネット上で入力し、その情報を本省及び関係在外公館で共有するものであり、システムの運営上必要となるシステム機能の管理経費。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然災害やテロなど邦人が巻き込まれる蓋然性の高い緊急事態発生時、外務省及び在外にある日本大使館・総領事館では、その事態における安否を気遣う日本の家族、友人など関係者から安否確認の問い合わせが多数来るため、被照会者情報の錯綜を避ける観点からも本システムにより被照会者に関する情報をデータベース化し、効率的に安否確認作業を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	7	7	2	0.9	0.9	
		補正予算	7	7	2	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	7	7	2	0.9	0.9	
	執行額	7	6	0				
	執行率(%)	99.9	96	0				
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
本件は大規模緊急事態が発生してはじめて機能するシステムであり、大規模緊急事態の際に利用することにより国民の安否照会に対するニーズに応えることを目指す。		成果実績	件	0	0	0	1	
		達成度	%	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	安否確認を行うための新システムの構築・運用 (平成22年度までは構築)		活動実績 (当初見込み)	システム数	(1)	(1)	(1)	() (1)
単位当たりコスト	支出実績がないため単位あたりコストを算出できず。		算出根拠					
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	メンテナンス料	864	864	平成23年度が終了していないため、本件システムのメンテナンスとトラブル対応に係わる経費を同等に計上した。				
	消費税	43	43					
	計	907	907					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大規模緊急事態の際には一時的に同時に相当の件数の安否照会が寄せられる。これは国民が海外にいる家族の安否を気遣うからであり、これに電話のみで適切に対応することは難しく、本件はこれに資するものと考えられる。また、在外公館を通じて行う安否確認は最も迅速であることから他の機関が代替することは困難である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外務省統合ウェブ環境の中に本件システムを構築していることから、セキュリティ責任、コストとの関係からNECが最も妥当と考えられる。受益者である国民は、パソコン等の端末を有している方は無料で本システムを利用できる。メンテナンス・トラブル対応など必要最少限の維持コストにのみ経費を支出している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	安否確認手段については、邦人保護の必要性から多年にわたって検討されており、現在のところ、本件システムは最善のシステムの一つであると考えられる。ただし、未だ実施しておらず、今後近い将来に発生した災害に際して利用する過程で、問題点が出るときに種々改善を検討していく。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本システムは平成21年度に構築され、平成22年度外務省統合ウェブ環境上で稼働させる予定であったが、稼働には至らなかった。このため、その稼働後のシステムの保守経費である本経費も支出には至らなかった。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入 予算未実施(22年度は外務省統合ウェブ環境の作業の遅れのため予算を消化できず)。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目
と使途の双方で
実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経費支出なし				
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					